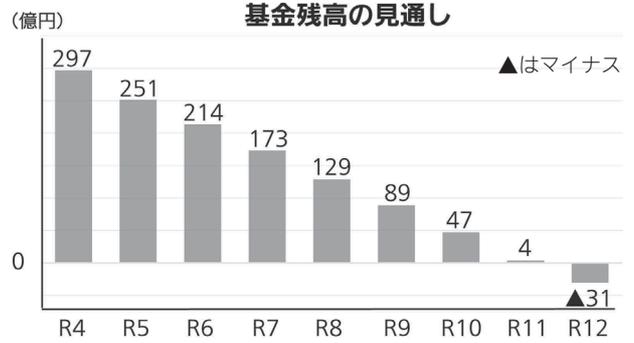
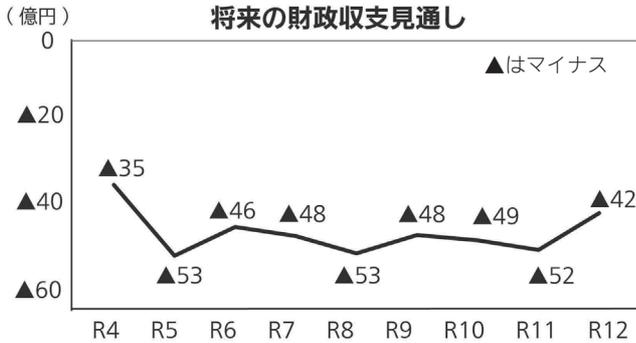


市の中長期的な財政収支見通し

これまで12・1・2月号の3回にわたって市の財政状況をお伝えしてきました。今回は令和4年度以降の市の中長期的な財政収支見通しについて紹介します。☎財政課(☎228-7471 FAX228-7856)

令和3年度当初予算の編成にあわせて、財政収支見通しを更新しました。今後の見通しは、毎年度30～50億円程度の収支不足が見込まれる厳しい財政状況です(左下図)。各年度の収支不足額は基金を取り崩して対応する必要があり、このまま推移すれば、令和12年度に基金が枯渇する見込みです(右下図)。

そこで、本市が厳しい財政状況にあるという認識を市民の皆さんとも共有するため、「堺市財政危機宣言」を発表しました。今後は、令和3・4年度を「集中改革期間」とし、収支不足を解消するため、市政全般の抜本的な改革を行います。

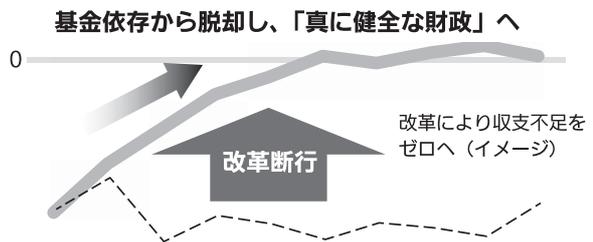


堺市財政危機宣言

堺市では、長い間、「財政は健全」と発信してきました。しかし、実際には平成28年度以降、恒常的な収支不足が発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っています。さらにこの間、将来の収支見通しを改訂することなく、収支不足が見込まれている状況にも関わらず、市独自の住民サービスを拡充し、新しい公共施設を次々と整備してきました。それらの結果として、本市の財政は新たな行政需要に対応する余力がないだけでなく、基金も近い将来に底をつく見込みです。現在の状況では、感染症や災害などの不測の事態が起こった時に必要な対応や支援を機動的に行うことができません。このため、ここに「財政危機」を宣言し、市民の皆様の命と暮らしを守り、将来世代に対する責任を果たすため、抜本的な改革を集中して実施します。そして収支均衡をめざし、基金依存から脱却する「真に健全な

財政」を実現します。市民の皆様におかれましては、財政危機を乗り越え、夢と希望が持てる、魅力ある堺の未来のために、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年2月8日 堺市長 永藤 英機



市の組織体制を強化します

さまざまな行政課題に対応し、重要施策や先進的な取り組みに積極的に挑戦できるよう、4月1日付けで組織改正を予定しています。改正案の主なものは次のとおり。☎行政経営課(☎228-8632 FAX228-1303)

行財政改革の推進

市長直轄の部相当組織「市政集中改革室」と「市政改革監」(局長級)を新設

泉北ニュータウン地域の魅力創出

ニュータウン地域再生室を「泉北ニューデザイン推進室」に市長直轄組織化し、「泉北ニューデザイン推進監」(局長級)を新設

市の政策の推進体制の強化

次期基本計画、SDGsなどを推進するため、政策企画部に「計画推進担当課長」を新設

堺グランドデザイン2040の実現

ベイエリアの整備、交通ネットワークの構築、中百舌鳥エリアでのイノベーションなどを推進するため、都市再生部、交通部、都市整備部に「担当課長制」を導入

ライフステージに応じた障害者支援

児童から成人までとぎれない障害者支援を実施するため、障害児支援業務を「障害福祉部」へ移管し、再編

地域共生社会の実現に向けた体制整備

包括的支援体制の整備などを図るため、生活福祉部に「地域共生推進課」を新設

子ども相談所の機能を強化

専門職員の増員に伴い、療育手帳の心理判定などの業務を行う窓口を三国ヶ丘庁舎に移転

ICTを活用した学校環境の整備

GIGAスクール構想や校務の電子化による働き方改革を推進するため、教育センターに課相当組織「学校ICT化推進室」を新設

自転車を活かした都市魅力の創出

自転車まちづくり部を「サイクルシティ推進部」に改称し、自転車を活用した施策を関係部局や民間企業などと連携して推進

区役所の機能を強化

南区役所に課相当組織「区政企画室」を、北区役所に「学校連携支援担当課長」を新設

西区に公募民間区長

区の特徴を生かした取り組みを更に進めるため、民間などでの経験を豊富に有する公募人材を登用
☎人事課(☎228-7907 FAX228-8823)

重点施策を推進するチームを新設

SDGsの推進、女性活躍の推進、子どもの貧困対策、伝統産業のブランド化の推進、自転車を活かした都市魅力の創出を担う5つのチームを設置